

平成25年12月25日

第2回 発注者責任を果たすための今後の
建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会

資料4

発注者間の連携体制の強化

今後の方向性

- これまでも国土交通省として各発注機関に対し、積算要領・基準、仕様書、施工管理基準等の基準類の情報提供などに取り組んできたところ
- 今後は新規参入を含めた建設業者の技術的能力の審査を公正かつ効率的に行うために「成績評定要領の標準化」「成績評定に係る資料のデータベース整備」「相互利用の促進」などが必要
- 更に、発注関係事務を適切に行うため、発注者間のより緊密な連携を図っていく

【発注者協議会の活用等による緊密な連携内容の例】

発注関係事務の効率化

- 積算要領・基準、仕様書、施工管理基準等の基準類の標準化・共有化
- 積算システム、情報共有システム(工事書類の作成・決裁等)の仕様等の標準化・共有化 など

発注関係事務の高度化・多様化

- 測量、地質調査、施設点検等の業務成果の集積・高度利用・共同利用の仕組みの整備
- 新技術情報の共有や、新技術の活用を進めるための取り組みや手続きの支援 など

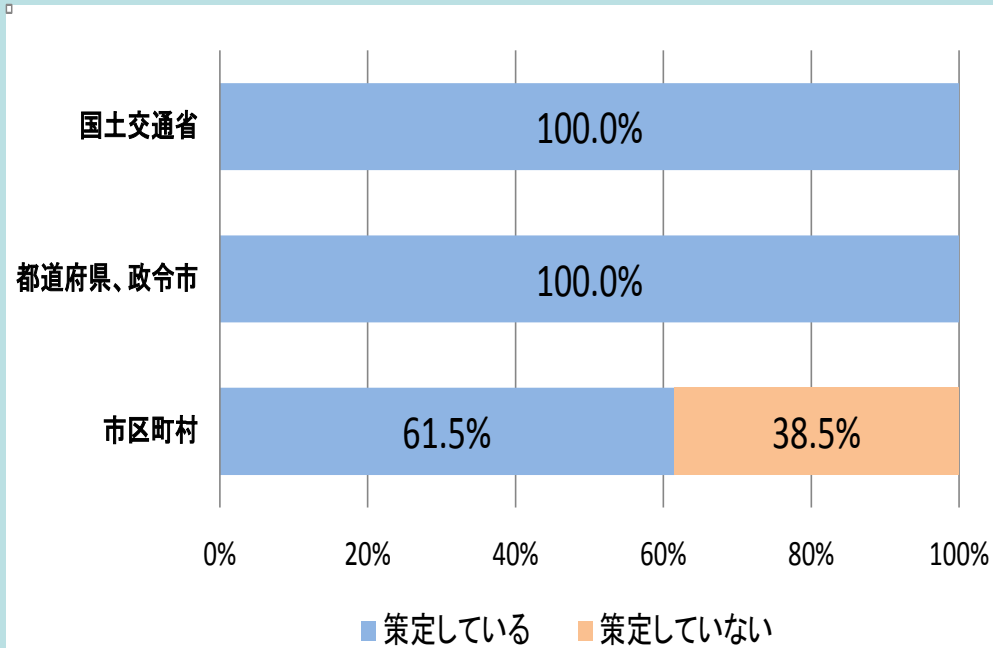
発注関係事務における共通課題への対応

- 入札不調・不落に対する各種対策(スライド運用や見積活用等)の共有
- 事業の特性等に応じた入札契約方式の運用
- 地域内の発注見通しの集約、工期の平準化、通年化、資材等の需給情報の共有
- 地域内の工事の実施状況の共有による、災害時における資機材、企業の活用
- 技術者資格の統一的な運用
- 市町村等発注者のマンパワー不足への対応 など

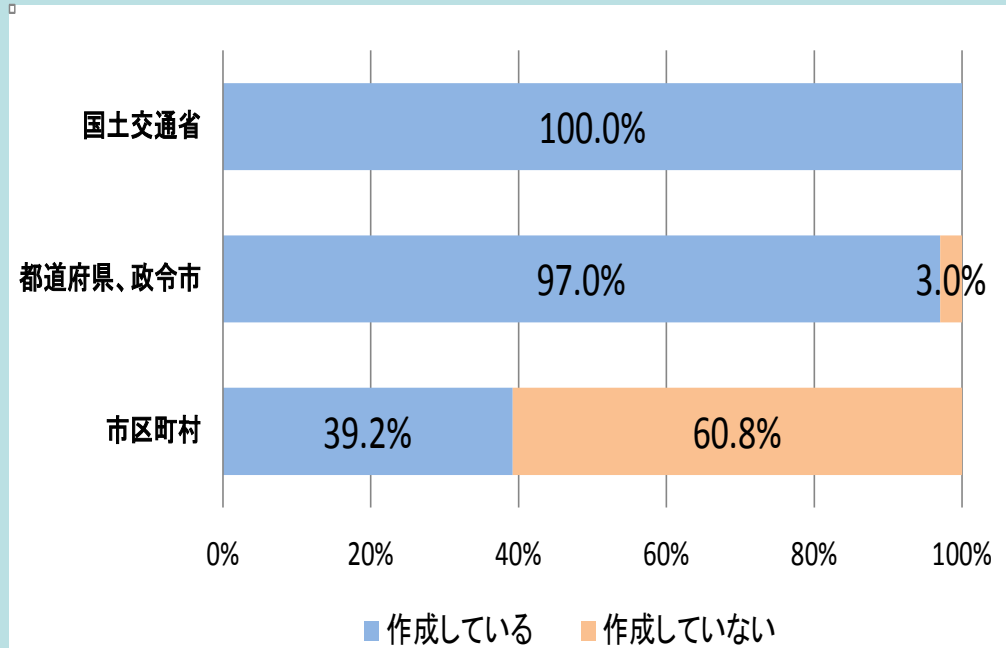
【参考】各発注者の工事成績評定要領の策定および工事成績データベースの整備の状況

※「平成23年度入札契約適正化法に基づく実施状況調査の結果」のデータに基づき作成

工事成績評定要領の策定状況



工事成績のデータベースの整備状況



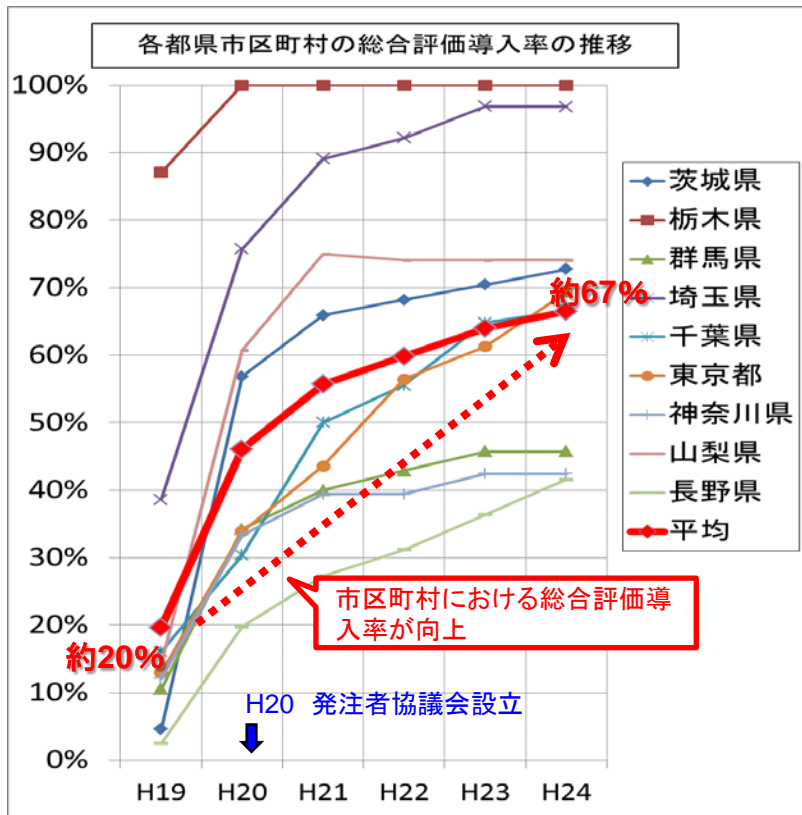
【参考】関東ブロック発注者協議会の取り組み

総合評価方式の導入・拡大

○関東ブロック発注者協議会建設分科会構成員の全14自治体(1都8県5政令市)において総合評価方式を導入

○市区町村における総合評価方式の導入状況

【関東地整ホームページ上で公表し、普及促進を啓蒙】



※ 導入率: 工事を総合評価方式により調達した実績のある市区町村の割合

品質確保に関する取り組みの情報共有・促進等

○低入調査基準価格(工契連モデル)の普及促進

H21 H25
11自治体 → 13自治体 / 14自治体 ※準用を含む

○入札不調対策の取り組み

	H21	H25
・現場代理人常駐規定緩和	4自治体	→ <u>13自治体</u>
・2回目入札の実施	2自治体	→ <u>7自治体</u>
・材料単価改定時期 (物価変動に応じた見直し)	6自治体	→ <u>10自治体</u>
・1者入札の有効	4自治体	→ <u>11自治体</u>
・大都市補正の適用	3自治体	→ <u>7自治体</u>

受発注者間の適正な関係の構築

○受発注者間のコミュニケーションの構築

	H21	H25
・三者会議	7自治体	→ <u>10自治体</u>
・ワンデーレスポンス	11自治体	→ 11自治体
・設計変更審査会	1自治体	→ 1自治体

その他の取り組み

- 業界等からの意見、要望等の伝達
- 市町村の技術的支援、講習会等の実施
- 若手技術者の育成(7自治体で取り組み)

など